

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	日本海溝海底地震・津波観測網の整備		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波対策の推進に関する法律 (平成二十三年六月二十四日法律第七十七号) 第五条		関係する計画、通知等	平成25年度の我が国における地球観測の実施方針 (平成24年7月30日科学技術・学術審議会研究計画・ 評価分科会地球観測推進部会決定) 新たな地震調査研究の推進について (平成24年9月6日地震調査研究推進本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の自治体の復興過程でのまちづくりや被災地住民の安全安心の確保のため、東北地方太平洋沖において、地震・津波の発生メカニズムの解明や、地震・津波の早期検知による警報の高度化を図るとともに、ケーブル式観測網(地震計・水圧計)の整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(独)防災科学技術研究所に補助金を交付し、東北地方太平洋沖全体をカバーしたリアルタイムの地震・津波観測網を敷設する。観測点は、地震計・水圧計を備えたもので、①震源地直上での地震計による詳細な地震像の把握、②震源地近傍での迅速な地震動の検知による緊急地震速報の大幅迅速化、③水圧計による地震発生と同時の津波の諸元の把握とその後の津波の面的な広がり把握、④水圧計による通常時の上下方向の地殻変動の観測を行う。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	8,476	1,498	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	2,750	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 2,750	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	5,726	4,248	-	
	執行額		-	-	5,725	-	-	
執行率(%)		-	-	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	日本海溝海底地震・津波観測網による観測状況 (H25目標値は作成済みの観測機器数) (H26目標値は観測機器の設置点数)		成果実績		-	-	25点全ての観測機器および敷設ケーブルの製造を完了した。	25点すべての観測機器及び敷設ケーブルを設置する。
			目標値	点	-	-	25	25
			達成度	%	-	-	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	観測機器の作成点数		活動実績	点	-	-	25	-
			当初見込み	点	-	-	25	0
	観測機器の設置点数		活動実績	点	-	-	0	-
		当初見込み	点	-	-	52	25	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ 観測機器の作成点数		単位当たりコスト	百万円	-	-	229	-
			計算式	百万円/点	-	-	5,723/25	-
	執行額 ÷ 観測機器の設置点数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	170
		計算式	百万円/点	-	-	-	4,248/25	

平成26・27年度予算内 訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	地球観測システム研究開発費補助金	1,497百万円	0百万円	
	科学技術振興職員旅費	0.4百万円	0百万円	
	計	1,498百万円	0百万円	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明									
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地震・津波の観測体制の強化は、「東日本大震災からの復興の基本方針」や「津波対策の推進に関する法律」等にも明示されているほか、地震調査研究推進本部で行ったアンケート調査においても今後政府が積極的に取り組むべき地震調査研究について約3割が「地震の発生メカニズムを把握するための調査や観測網を充実する」と回答するなど、国民からのニーズも大きい。また、被災地を中心とした自治体等からも地震・津波観測網の強化に対する要望が寄せられているところ。また、地震像の解明や地震・津波の防災情報への利用といった成果目標を実現するためには、関係機関との連携を図りながら事業を進めることが重要であることから、国が主体となって推進することが必要な事業である。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○										
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を行って支出先を選定しており、競争性を確保するとともにコスト削減の努力がみられる。また、単位当たりのコストについては商用の通信用ケーブル敷設船でも設置可能な安価な工法を採用し、その削減に努めているところ。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○										
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の目標として、東北地方太平洋沖における地震発生メカニズムの解明や緊急地震速報・津波即時予測技術の高精度化・迅速化を図ることを掲げており、その達成に向けて地震計や津波計を日本海溝周辺に設置するために必要な海域の調査や機器の作成を行うなど、着実な進捗が見られる。今後は、機器の設置を急ぐ予定である。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名								
点検・ 改善 結果	点検結果	本事業では、商用の通信用ケーブル敷設船でも設置可能な安価な工法での観測網の整備を予定するなど、文部科学省の委託事業「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究」で設置した観測網の敷設経験を活かして効率的な執行に努めている。今後とも、目的達成のために必要な仕様は維持しつつも、単位当たりのコスト削減に努めていくものとする。										
	改善の 方向性	引き続き一般競争入札による支出先の選定を原則とするとともに、辞退業者からの聴き取り調査等を踏まえるなど、応札者増加に有効な方策を検討し、競争性を向上し、コスト削減を図るものとする。										
外部有識者の所見												
点検対象外												
行政事業レビュー推進チームの所見												
-	事業目的である、地震・津波の発生メカニズムの解明や、地震・津波の早期検知による警報の高度化を図るためのケーブル式観測網(地震計・水圧計)の整備は平成26年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了することが適当である。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
-	平成26年度を終了年度としており、予定通り平成26年度で事業を終了する。											
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-028							

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
5,726百万円

事業概要

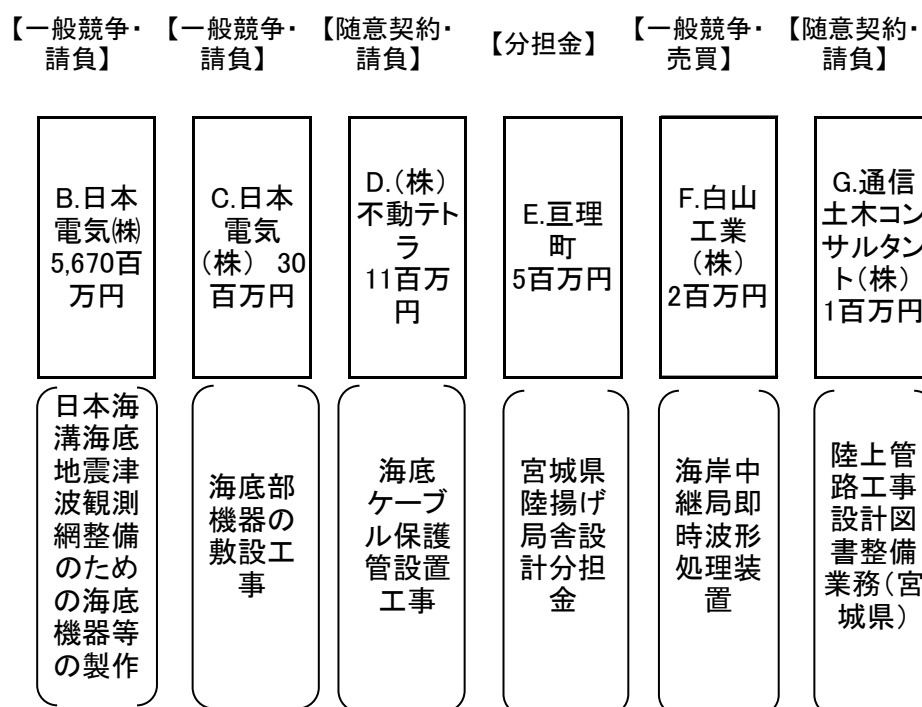
東北地方太平洋沖に、地震・津波をリアルタイムに検知することが可能なインラインケーブル式海底観測網を整備する。

【補助】

A.(独)防災科学技術研究所
5,725百万円

東北地方太平洋沖地震の余震域周辺では、引き続き規模の大きな余震が発生するおそれがあり、強い揺れ、高い津波、地殻変動を面的にリアルタイムで検知するため、緊急かつ安価で整備できるインライン型の地震計・水圧計を配備する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.(独)防災科学技術研究所			E.巨理町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費等	設備備品費、業務実施費	5,723	設備備品費	宮城県陸揚げ局舎設計分担金	5
計		5,723	計		5
B.日本電気(株)			F.白山工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	日本海溝海底地震津波観測網整備のための海底機器等の製作	5,670	設備備品費	海岸中継局即時波形処理装置	2
計		5,670	計		2
C.日本電気(株)			G.通信土木コンサルタント(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	海底部機器の敷設工事	30	業務実施費	陸上管路工事設計図書整備業務(宮城県)	1
計		30	計		1
D.(株)不動テトラ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	海底ケーブル保護管設置工事	11			
計		11	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)防災科学技術研究所	東北地方太平洋沖に、地震・津波をリアルタイムに検知するすることが可能なインラインケーブル式海底観測網を整備する。	5,723	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	日本海溝海底地震津波観測網整備のための海底機器等の製作	5,670	1	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	海底部機器の敷設工事	30	1	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)不動テトラ	海底ケーブル保護管設置工事	11	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	亘理町	宮城県陸揚げ局舎設計分担金	5	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	白山工業(株)	海岸中継局即時波形処理装置	2	1	—

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	通信土木コンサルタント(株)	陸上管路工事設計図書整備業務(宮城県)	1	—	—